
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1516 号 令和 2 年 11 月 24 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 環境対策特別委員会委員長の高橋・稲城市長が「持続可能なプラスチック資源循環の確立に関する意見」の実現方について、小泉・環境大臣及び中井・環境事務次官に対し要請	
◇ 「自由民主党政務調査会文部科学部会」に川俣・那須烏山市長が出席、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の課題について意見陳述	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 市長の選挙	5
◆ 市長の退任	5
◆ 全国都市数	5

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 環境対策特別委員会委員長の高橋・稲城市長が「持続可能なプラスチック資源循環の確立に関する意見」の実現方について、小泉・環境大臣及び中井・環境事務次官に対し要請

11月17日、環境対策特別委員会委員長の高橋・稲城市長は、小泉・環境大臣、中井・環境事務次官に面談のうえ、「持続可能なプラスチック資源循環の確立に関する意見」の実現方について要請を行った。

具体的には、①プラスチック資源循環に係る具体的な施策や制度については、特定の主体が過度の負担を抱えることなく、各主体が応分の負担をし協働するものとする、②プラスチック資源循環の高度化に当たっては、全市町村に一律の対応を求める制度ではなく、各市町村が自ら主体的に処理方法を選択できるようにすること、③熱回収については、市町村のこれまでの取組を評価・尊重し、確立された資源循環の手法として認めること、④分別努力に応じた市町村に対するインセンティブ等の仕組みを検討する際には、市町村の多様な取組を尊重し、後押しするものとする等要請した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2020/11/201118plastic-cycle-yousei.php

[経済部]

◇ 「自由民主党政務調査会文部科学部会」に川俣・那須烏山市長が出席、 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の課題について意見陳述

11月17日、「自由民主党政務調査会文部科学部会」が開催され、社会文教委員会副委員長の川俣・那須烏山市長がオンラインで出席した。

川俣・那須烏山市長からは、コミュニティ・スクールの課題について、①導入前の課題として、地域・学校等の人材及び予算の確保が困難である、②導入中の課題として、i) 学校運営協議会の委員について、地域の高齢化等により地域コミュニティが減退している中、継続して参加してもらえる人材の確保が困難である、ii) 教員の多忙に加え、導入による学校側の業務負担の増加を懸念する声もある、③導入後の課題として、コミュニティ・スクールの運営費、委員の報酬等に係る継続的な予算の確保について、国の財政支援を求める声が多く上がっている等の発言を行った。

また、同市の取組について、①地域住民の代表、地域コーディネーター、地域と連携する教員等を選ぶことが困難という声が多く、②国からの抜本的な財政支援があれば導入を進めやすく、安定した運営ができると考える等の発言を行った。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2020/11/201118jmonbukagakubukai.php

[社会文教部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 11月16日～11月20日 ◆◆◆

《11月16日（月）》

「全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会」を開催。全国基地協議会会長の朝長・佐世保市長からあいさつの後、防衛施設周辺整備全国協議会会長の山口・千歳市長が議長となり、議事を進めた。

総務省の古川・固定資産税課課長補佐、防衛省の池田・周辺環境整備課長から、令和3年度基地関係予算の要求状況等について説明を聴取した。

引き続き、事務報告の後、「令和3年度基地交付金・調整交付金予算の確保に関する要望（案）」、「令和3年度基地周辺対策予算の確保に関する要望（案）」及び「令和3年度基地関係予算対策実施要領（案）」について協議し、原案のとおり決定した。

次いで、令和3年度両協議会分担金（案）について、本合同役員会の経過報告と併せて

加盟団体に通知することとした。

さらに、今後の運営等について協議し、令和3年度予算対策について、「予算対策実施要領」により、政府予算編成の日程等に沿って、両会長と相談のうえ、適宜適切に対応することとした。

会議終了後、両協議会会長は、財務省の矢野・主計局長に面会のうえ、会議において決定した両要望の実現方について要請を行った。

その後、全国基地協議会正副会長は、武田・総務大臣及び同省幹部に面会のうえ、「令和3年度基地交付金・調整交付金予算の確保に関する要望」の実現方について要請を行った。

また、防衛施設周辺整備全国協議会正副会長は、防衛省幹部に面会のうえ、「令和3年度基地周辺対策予算の確保に関する要望」の実現方について要請を行った。

[社会文教部]

《11月17日（火）》

「**自由民主党港湾議員連盟総会**」が開催され、港湾都市協議会から理事の小出・市原市長が出席した。

小出・市原市長からは、「港湾関係事業の促進に関する提言」（港湾都市協議会）を提出し、港湾関係予算の確保等について要請するとともに、市原市における港湾の現状等について発言した。

[経済部]

《11月18日（水）》

「**全国雪寒都市対策協議会**」では、令和3年度雪寒対策関係予算の確保等のため、「雪寒対策関係予算の確保等に関する提言」を関係国会議員及び関係省庁に提出した。

同提言では、除排雪及び豪雪被害対策に係る財政措置の拡充をはじめ、除排雪体制の構築に係る支援策などを求めている。

[経済部]

《11月19日（木）》

温泉所在都市協議会会長の齊藤・熱海市長は、全国温泉所在都市議会議長協議会と合同で全国温泉振興議員連盟副会長の中川雅治・参議院議員、同連盟副会長の渡辺周・衆議院議員、同連盟幹事長の岩屋毅・衆議院議員、同連盟事務局次長の佐々木紀・衆議院議員、同連盟加盟議員の勝俣孝明・衆議院議員に対し、「新型コロナウイルス感染症に関する特別決議（第三回）」について面会のうえ要請を行った。

[財政部]

《11月20日（金）》

「**過疎関係都市連絡協議会秋季総会**」を開催。会長の田村・八幡平市長のあいさつの後、

総務省の梶・過疎対策室長から「過疎対策をめぐる最近の動向等」について、勝目・地域振興室長から「特定地域づくり事業協同組合制度」について講演の後、新たな過疎対策法の制定に関する提言（案）について協議し、原案のとおり決定するとともに、今後の運営等について協議した。

また、総会終了後には、本協議会会長の田村・八幡平市長が、谷・自由民主党過疎対策特別委員会委員長、務台・同特別委員会事務局長、佐藤・公明党過疎地に関するプロジェクトチーム座長及び太田・同プロジェクトチーム事務局長、並びに宮路・総務大臣政務官、総務省の大村・官房地域力創造審議官、黒瀬・官房審議官、梶・過疎対策室長等に面会し、提言の実現方について要請を行った。

[行政部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《11月16日（月）》

「**地方分権改革有識者会議（第43回）・提案募集検討専門部会（第118回）合同会議**」が開催され、令和2年の地方からの提案等に関する対応方針（案）等について及び計画の策定等に関する条項の整理について審議。本会から三木・須坂市長が出席した。

[行政部]

《11月19日（木）》

「**第134回社会保障審議会医療保険部会**」が開催され、医療保険制度改革について審議。本会から前葉・津市長が出席し、後期高齢者の窓口負担割合の在り方について、①持続可能な医療保険制度を作るのであれば、国が覚悟を持って、国民に説明できる制度改正をすべきである。基礎自治体である市町村が大きな責任を担うことになるので、国民の納得が得られる仕組を議論していく必要がある、②後期高齢者の窓口負担割合を引き上げるのであれば、必要な医療の受診抑制に繋がることのないよう、低所得者に十分配慮されたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月20日（金）》

「**自由民主党・地方税勉強会**」が開催され、本会から財政委員会副委員長の高橋・北上市長が出席し、固定資産税の安定的確保、軽自動車税等の確保について強く要請した。

[財政部]

《11月20日（金）》

「**令和2年度文化審議会文化財分科会企画調査会（第3回）**」がWEB会議により開催され、無形文化財及び無形の民俗文化財の保存及び活用の在り方等について審議。

本会から都竹・飛驒市長が出席し、①無形文化財及び無形の民俗文化財の登録制度の必

要性について、無形文化財・無形民俗文化財等については、現在の文化財の制度に当てはまらないものも多くあるため、それらを登録制度でカバーしていくことは、大変意義がある、②地方公共団体における登録制度の必要性について、当該制度を文化財保護法に位置付けることについては、市民のモチベーションを大きく向上させ、自治体における文化財保護の取組を促進するものと考えられることから大変意義がある等の発言を行った。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
11月22日	愛知県稲沢市	加藤 錠司郎		2期
11月22日	山口県宇部市	篠崎 圭二	しのぎきけいじ	1期(新任11月22日)
11月29日	山形県天童市	山本 信治		4期(無投票11月22日)
11月29日	愛知県知立市	林 郁夫		4期(無投票11月22日)
11月29日	三重県四日市市	森 智広		2期(無投票11月22日)
11月29日	長崎県島原市	古川 隆三郎		3期(無投票11月22日)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
11月17日	埼玉県入間市	田中 龍夫
11月22日	長野県中野市	池田 茂

[総務部]

◆◆◆ 全国都市数 令和2年11月24日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	60
施行時特例市	25
一般市	687

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
